

資料 4

上尾市の財政状況及び主要な計画

上尾市 行政経営部 行政経営課

目次

■上尾市の財政状況

- ・ 予算総額、市税予算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 職員数、人件費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 扶助費、義務的経費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 普通建設事業費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ 経常収支比率、市民1人当たりの地方債残高の他市比較(再掲)・・・・・・ 9

■上尾市の行政経営における主要な計画

- ・ 上尾市の計画体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- ・ 第8次上尾市行政改革大綱・行政改革実施計画・・・・・・・・・・ 1 3
- ・ 上尾市公共施設等総合管理計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- ・ 上尾市地域創生長期ビジョン・総合戦略・・・・・・・・・・ 1 8

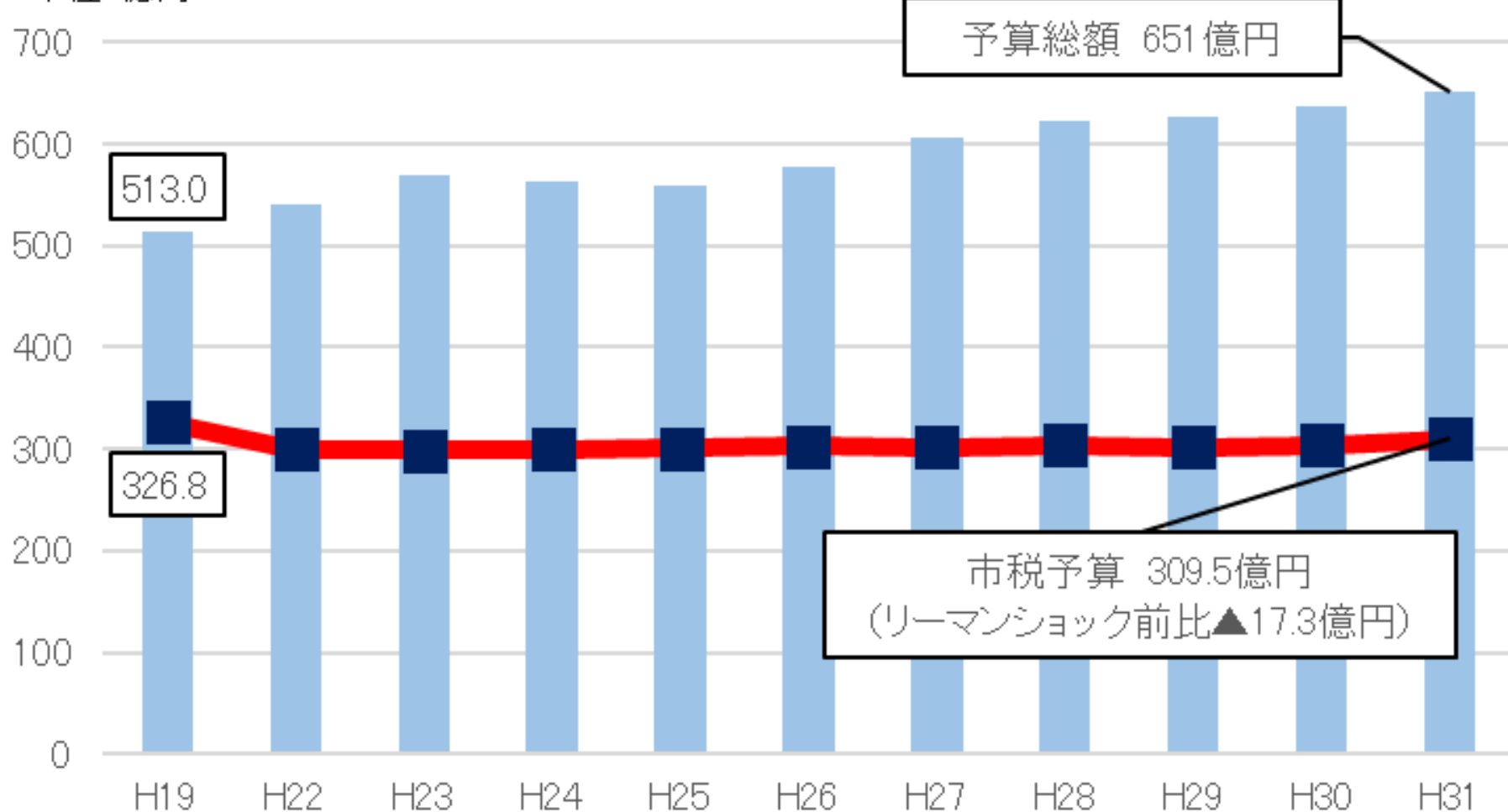
■第5次上尾市総合計画(現行計画)の概要・・・・・・・・ 2 1

■ 上尾市の財政状況

予算総額、市税予算の推移

予算総額・市税予算の推移

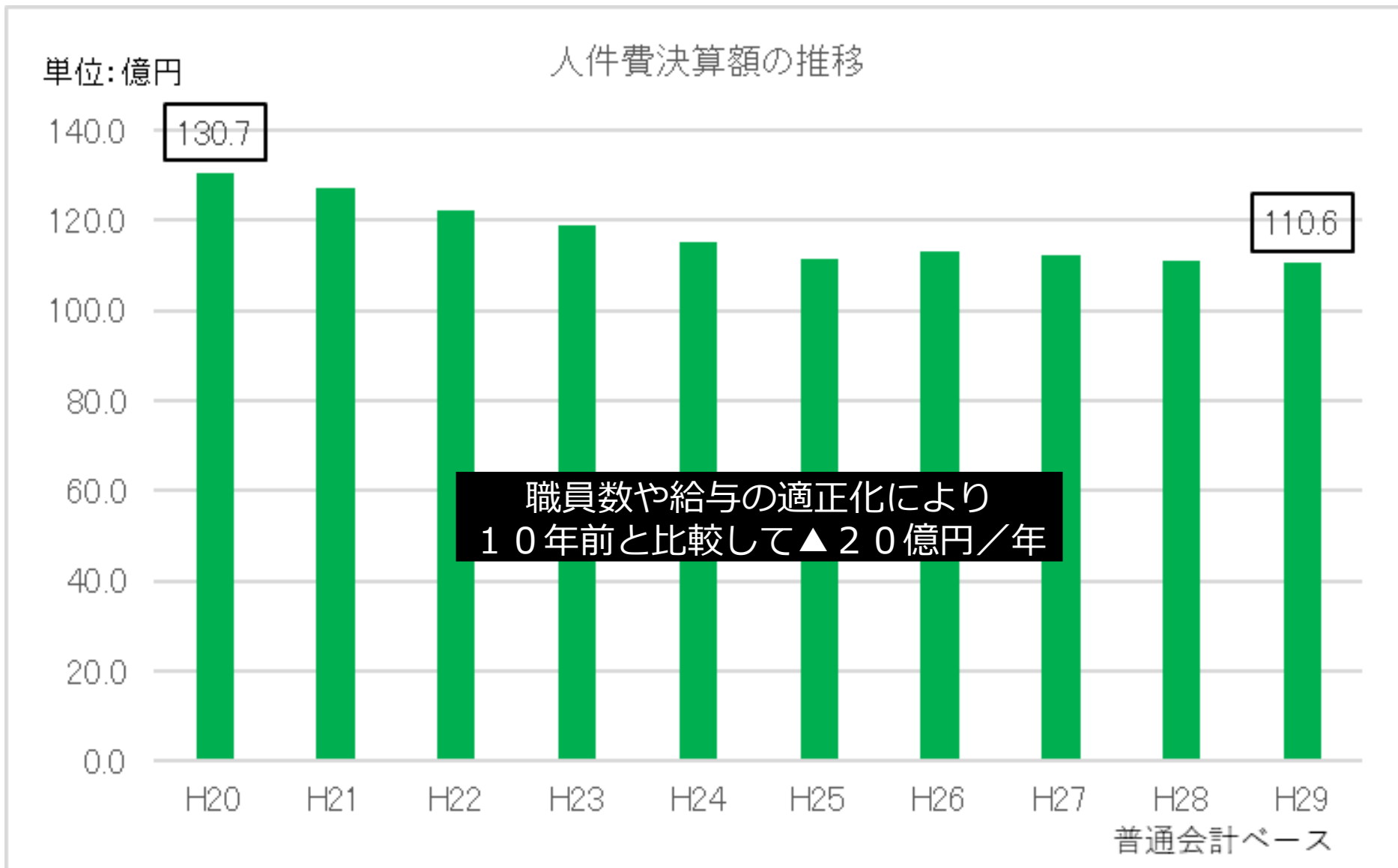
単位: 億円



一般会計ベース

※一般会計とは、福祉や教育、消防など市民に広く行われる事業における歳入・歳出の会計のこと。また、市税とは、個人市民税、法人市民税、固定資産税(都市計画税含む)、軽自動車税、市たばこ税などのこと。

職員数及び人件費の推移

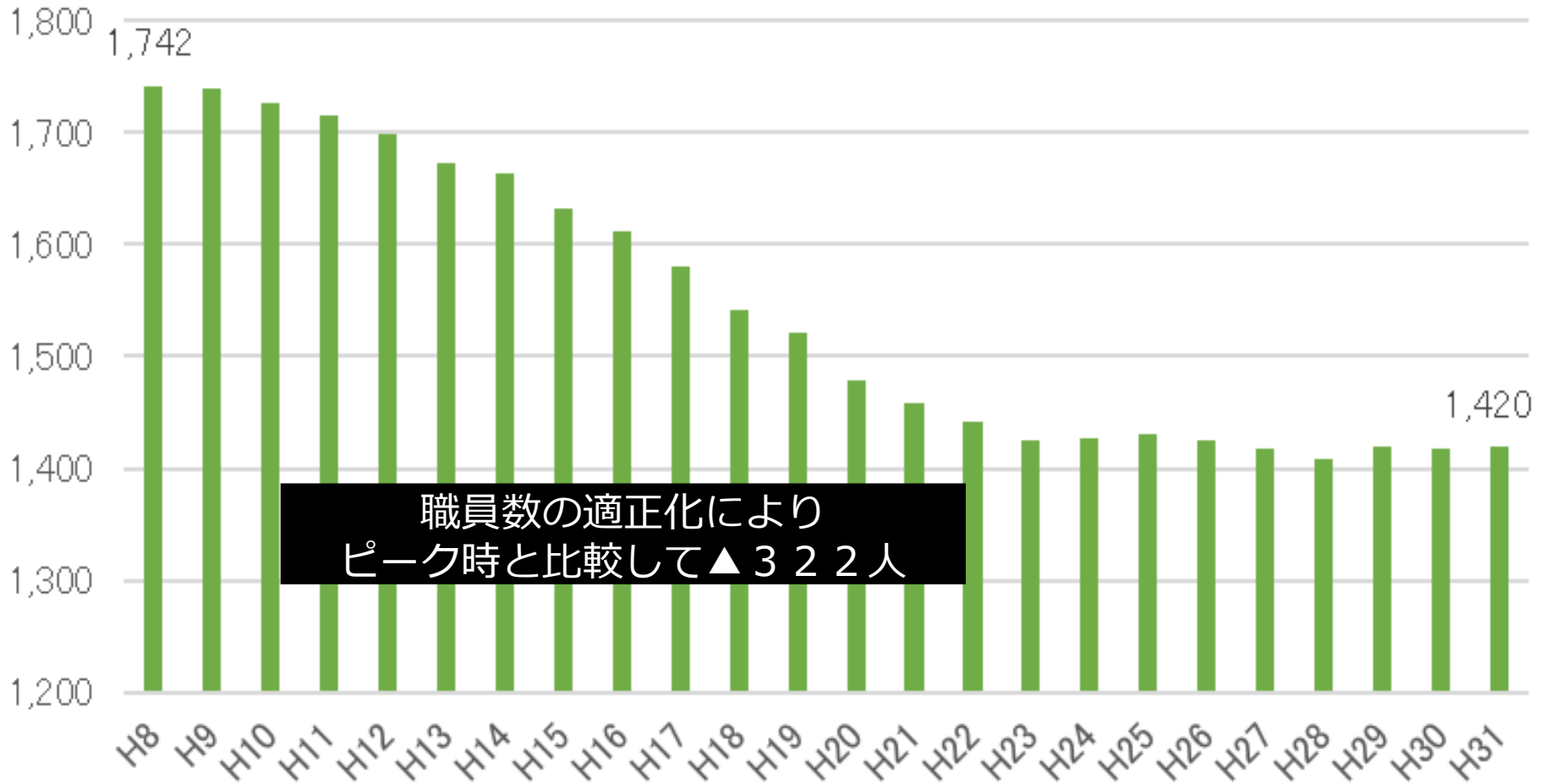


※人件費とは、市長、副市長、教育長、その他市職員（一般非常勤職員含む）等に支給する給料、諸手当及び共済組合負担金（いわゆる社会保険料等）などの合計額のこと。

職員数及び人件費の推移

職員数の推移

単位: 人

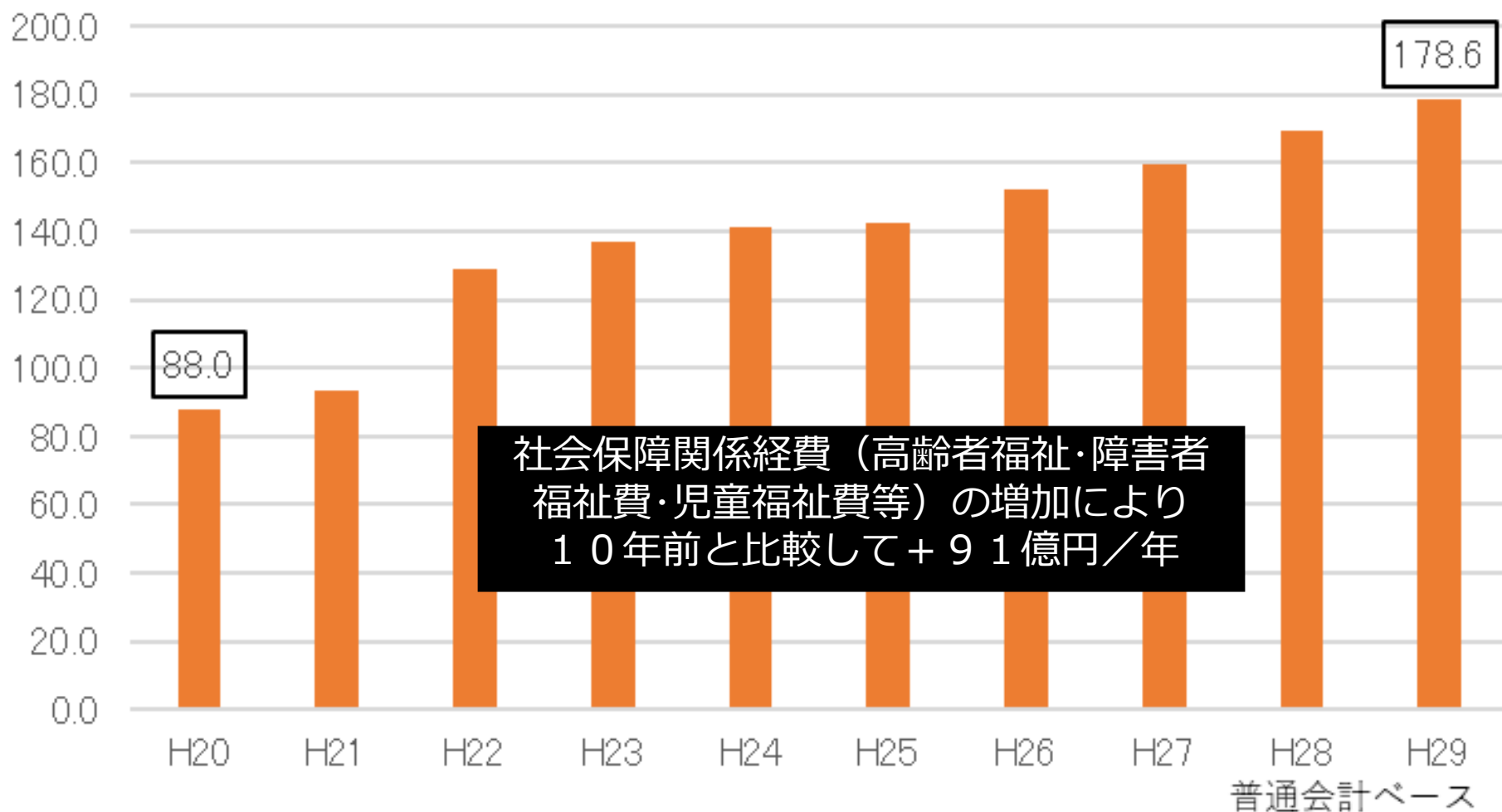


※職員数とは、消防職、保育職等を含めたすべての職員数のことであり、一般非常勤職員は含まない。

扶助費、義務的経費の推移

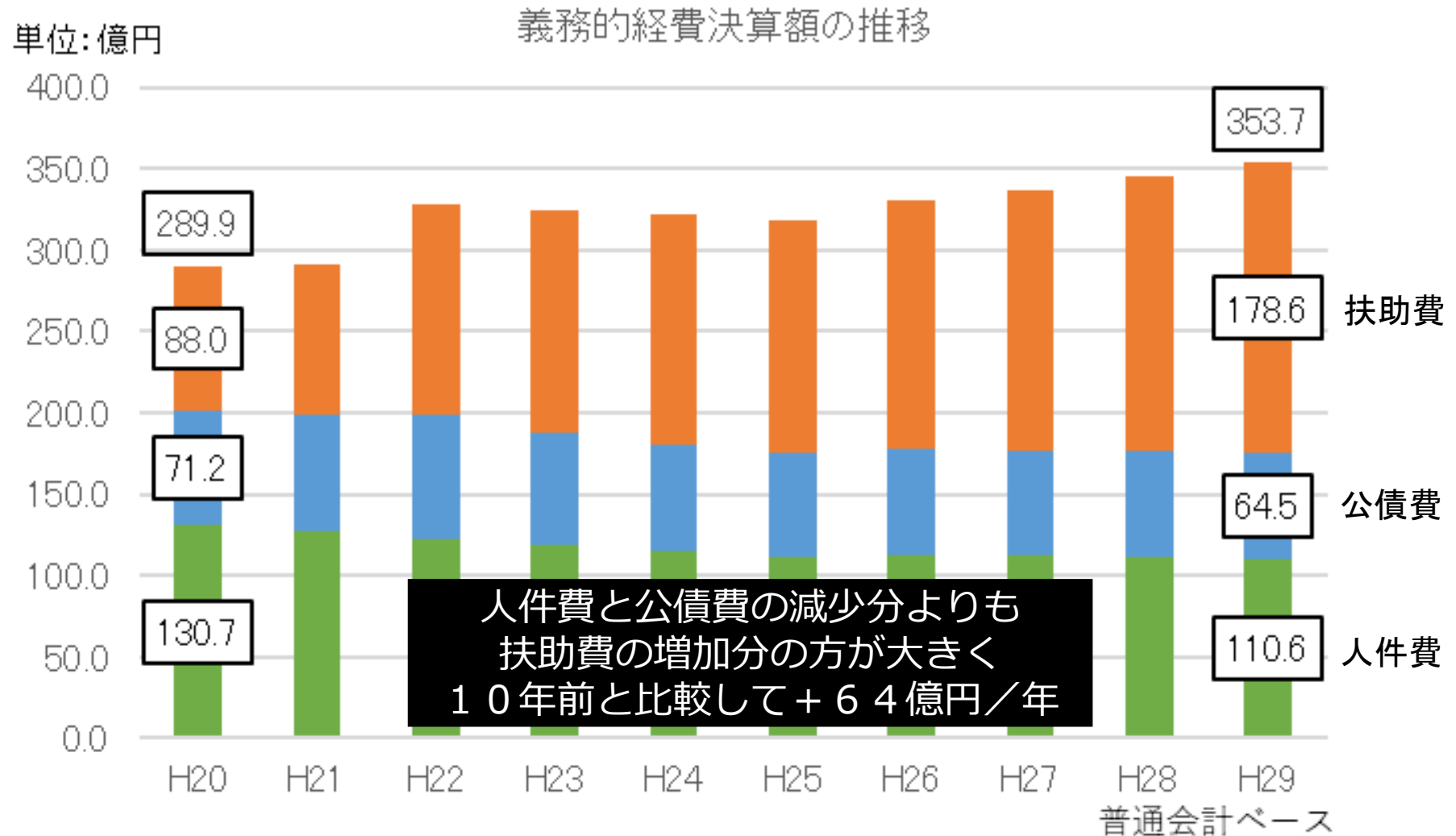
単位: 億円

扶助費決算額の推移



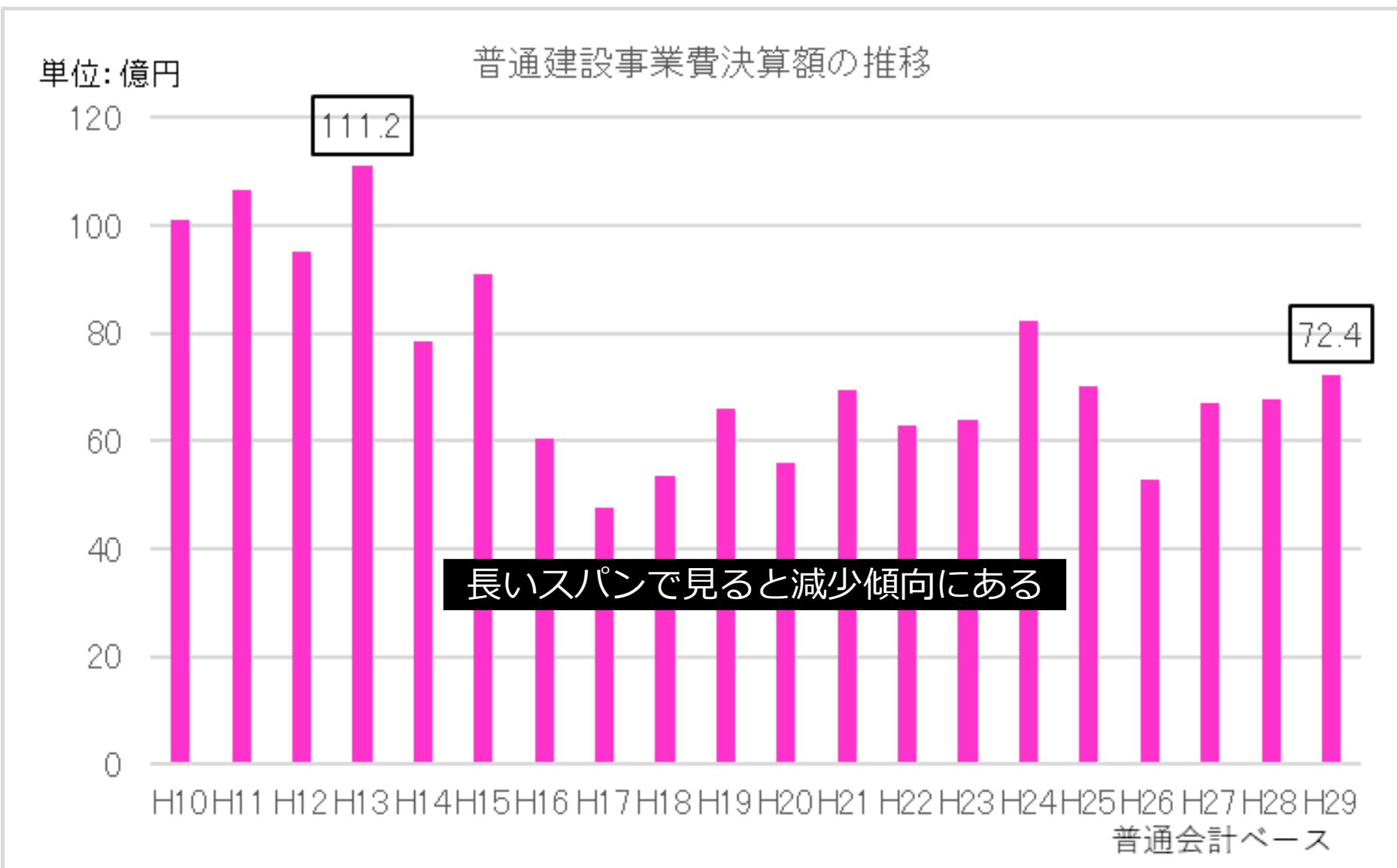
※扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して市が行う支援に要する経費のこと。

扶助費、義務的経費の推移



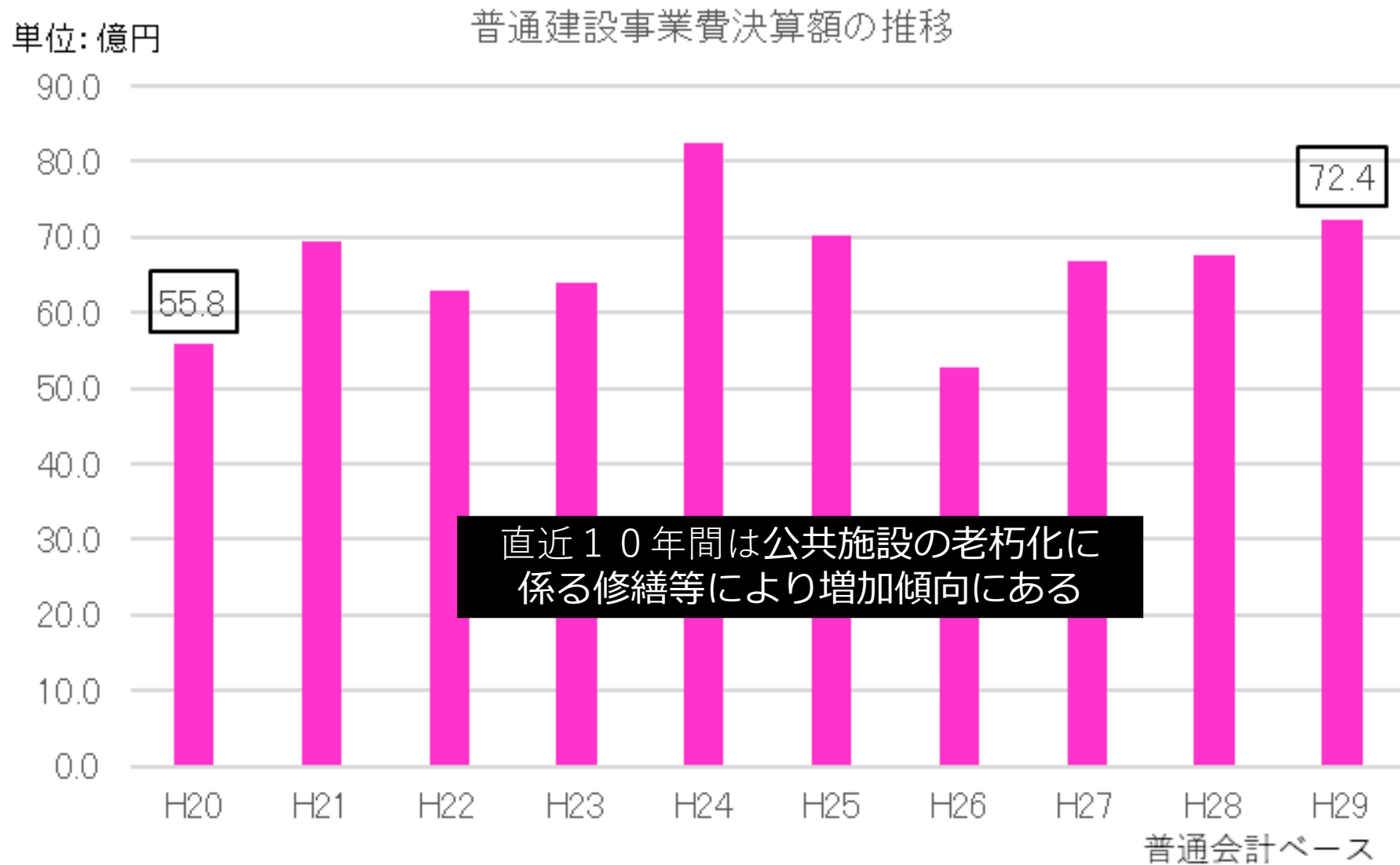
※義務的経費とは、人件費(P3)、扶助費(P5)、公債費(市が借り入れた地方債(いわゆる借金)の償還費(元金および利子)を合計したものであり、その支出が法律上義務づけられたもの。

普通建設事業費の推移



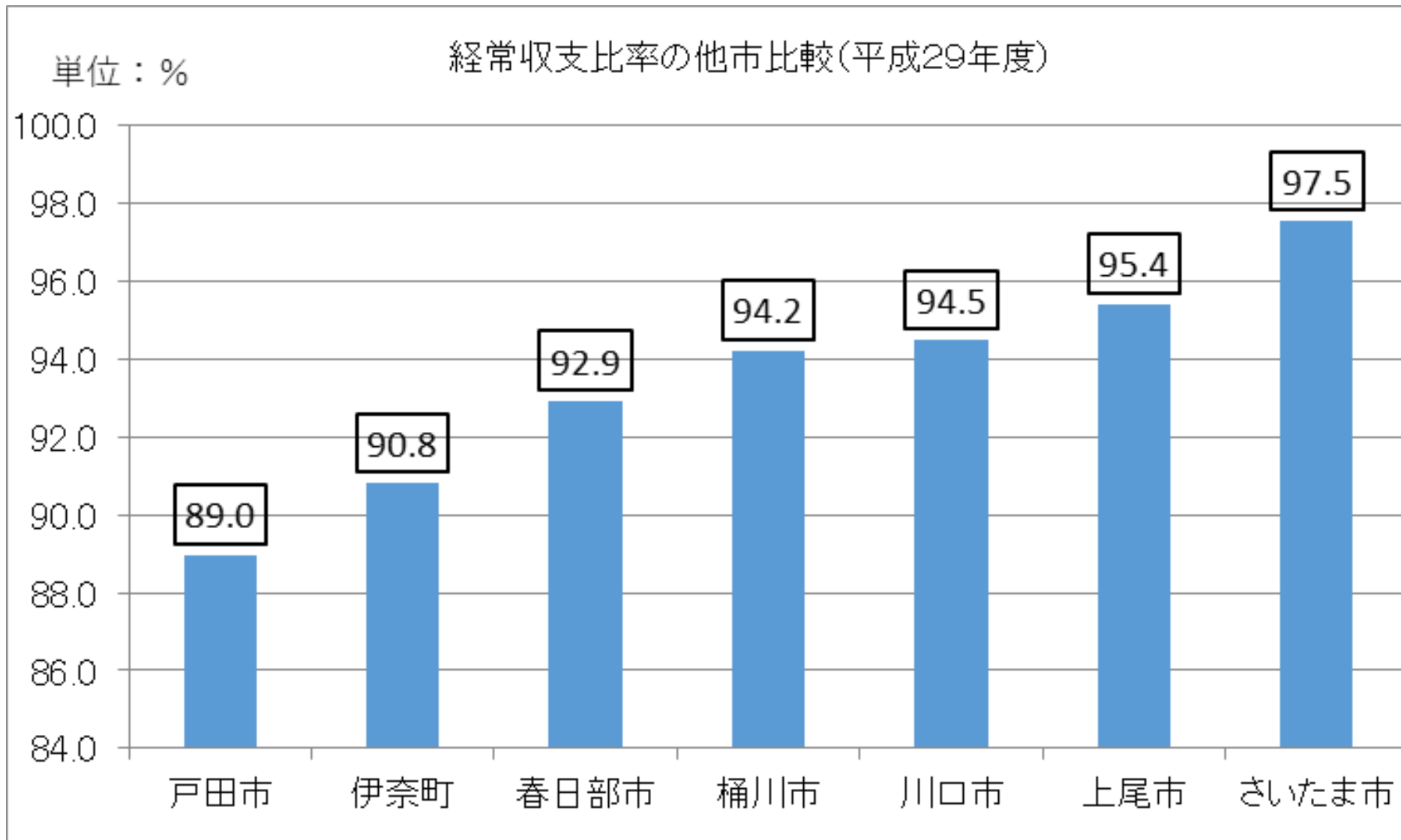
※普通建設事業費とは、道路、下水道、学校、保育所、学校などインフラや公共施設の改良、新設を行うための経費。

普通建設事業費の推移



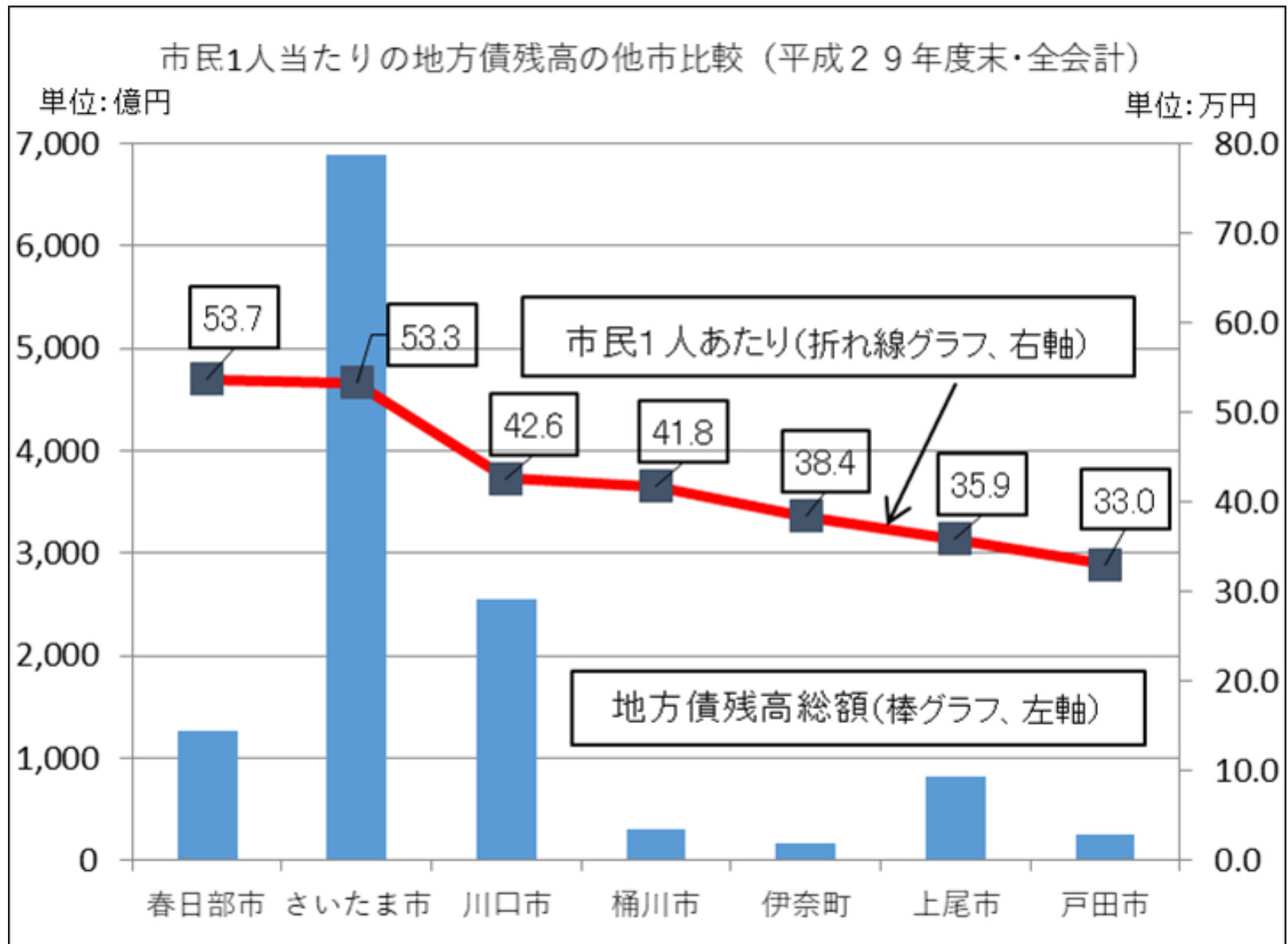
※普通建設事業費とは、道路、下水道、学校、保育所、学校などインフラや公共施設の改良、新設を行うための経費。

経常収支比率、市民1人当たりの地方債残高の他市比較



※経常収支比率とは、税金などに占める義務的経費(P6)の割合をいい、財政構造の弾力性を示す比率として使われている。経常収支比率が大きくなると、財政構造の硬直化が進んでいて、自由に使える予算が少ないことを表す。

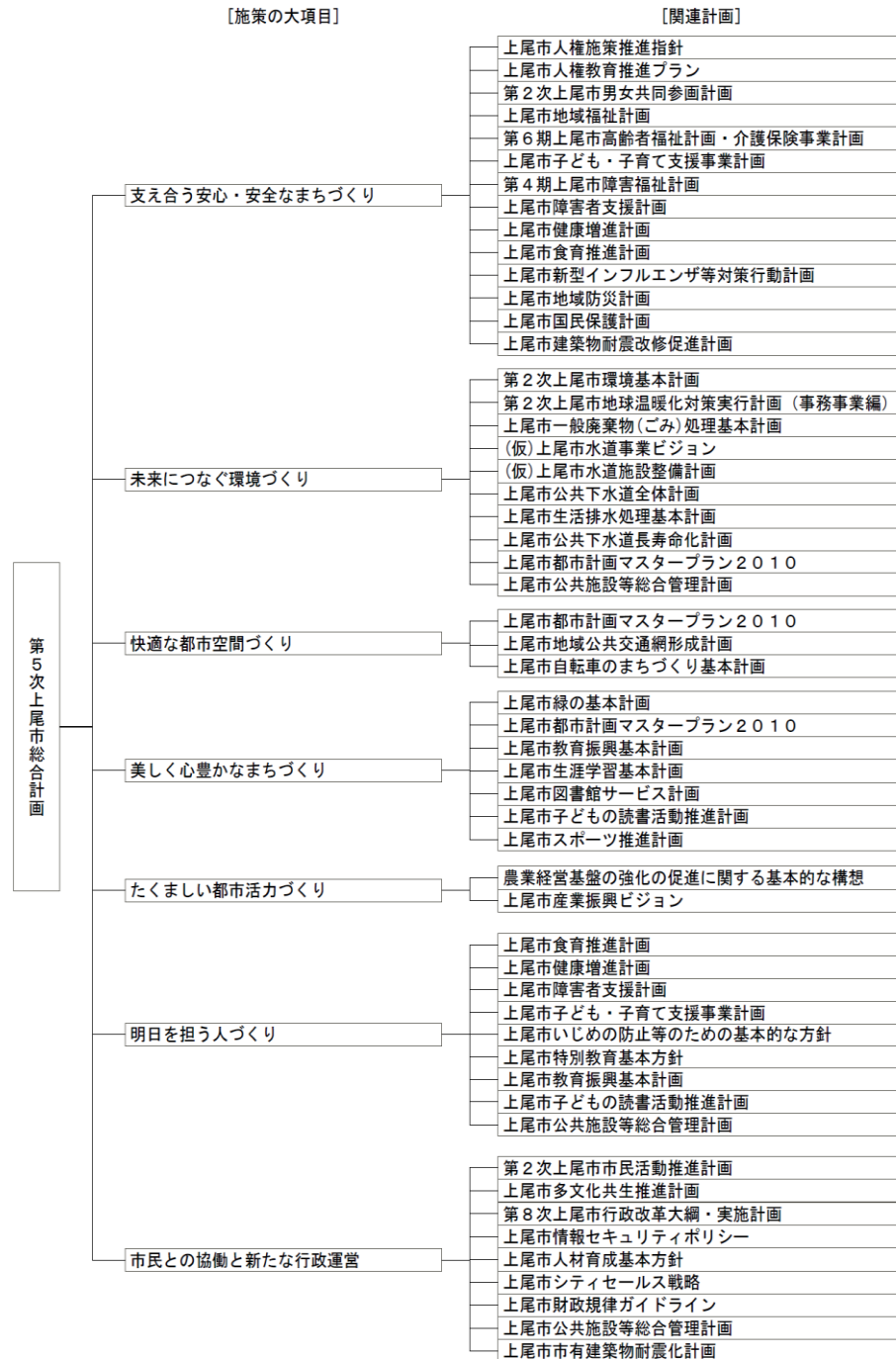
経常収支比率、市民1人当たりの地方債残高の他市比較



※地方債とは、道路、下水道、学校、保育所、学校などインフラや公共施設の改良、新設等を行う際、金融機関等から借り入れるもの。地方財政法により、原則、人件費等には充てることができない。

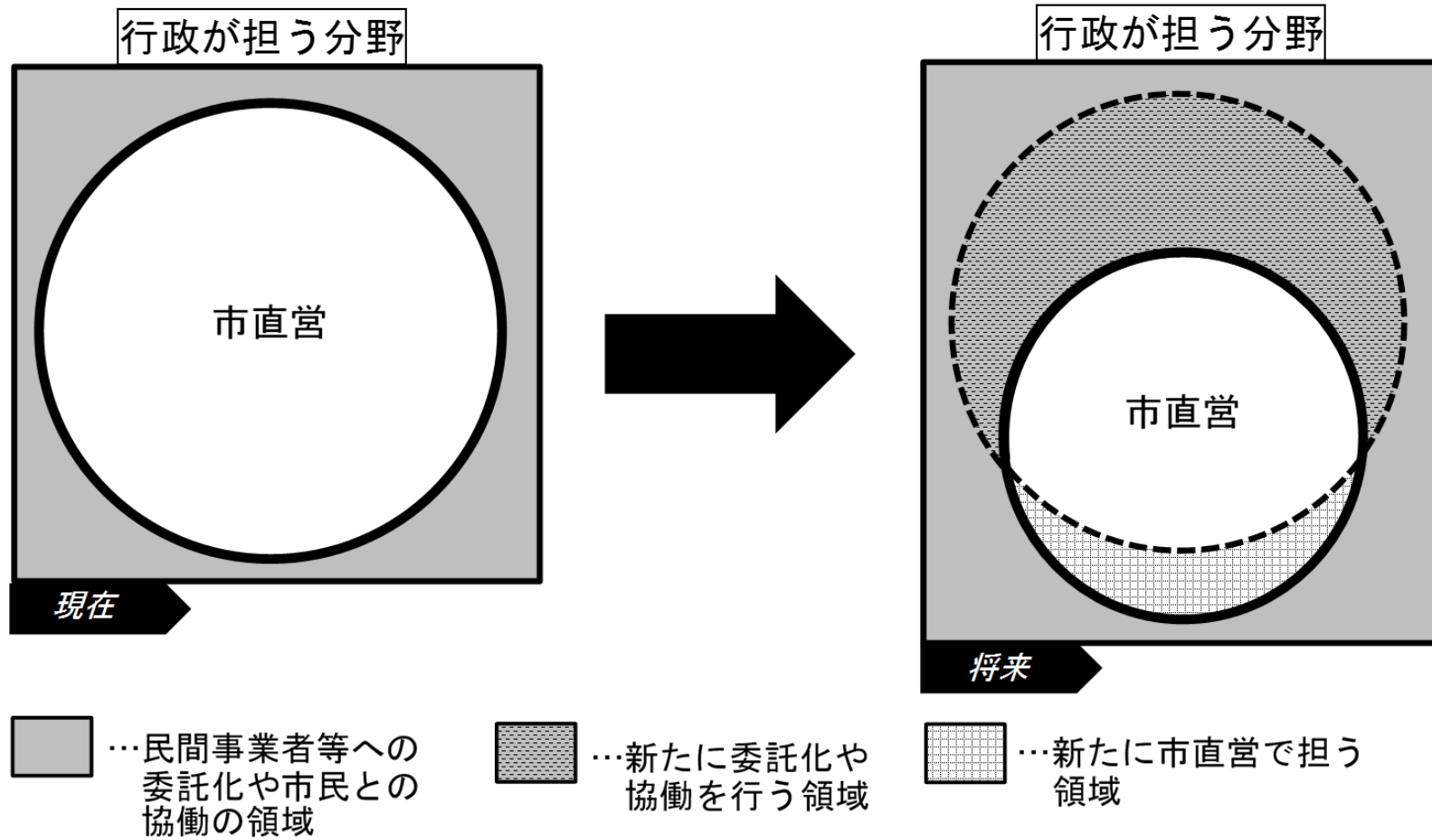
■ 行政経営における主要な計画

上尾市の計画体系



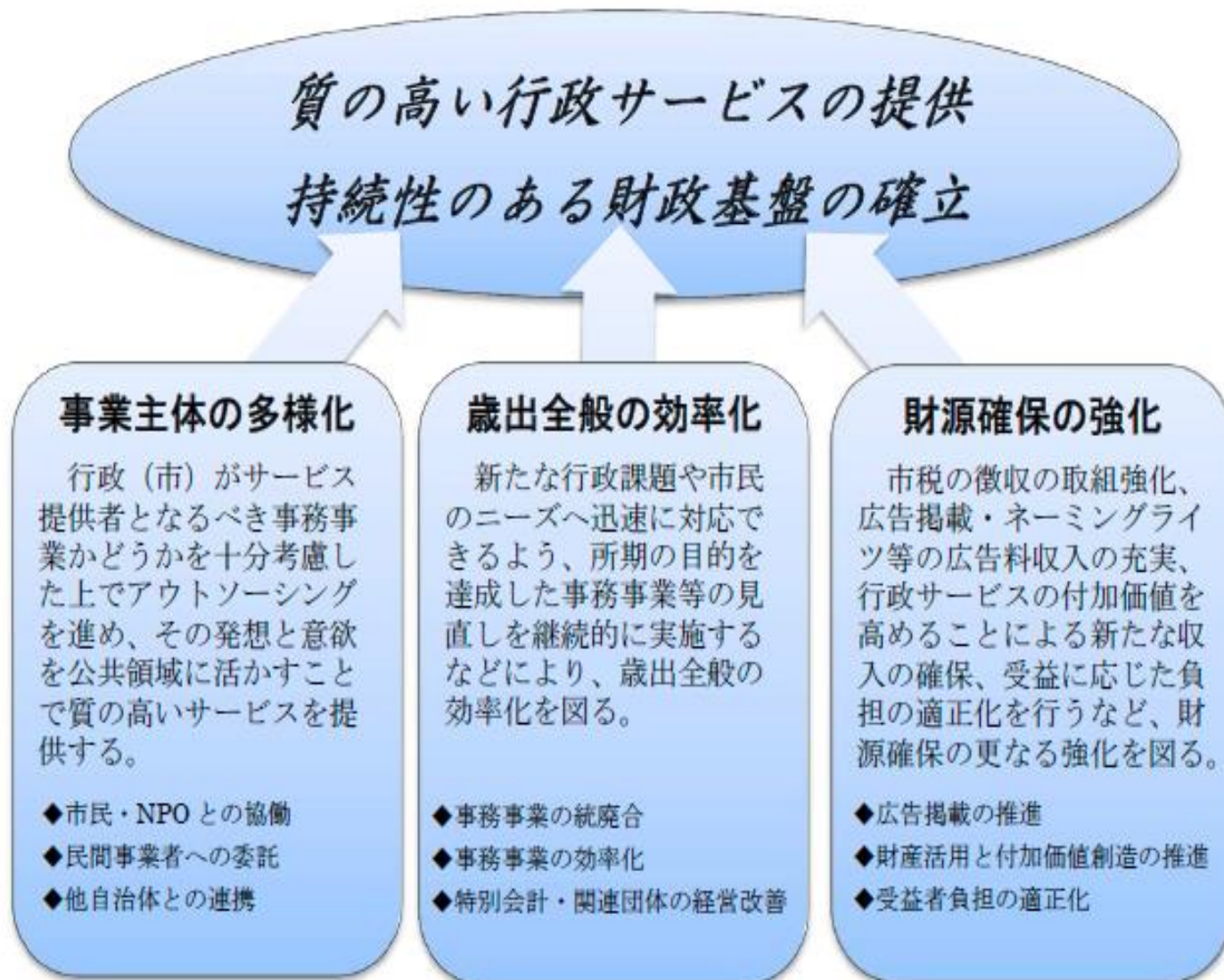
第8次上尾市行政改革大綱・行政改革実施計画

今後の行政の在り方



※第8次上尾市行政改革大綱・行政改革実施計画は、改革すべき項目における課題明らかにし、取り組み内容を示したものであり、計画期間は平成28年度から令和2年度までの5年間。

第8次上尾市行政改革大綱・行政改革実施計画

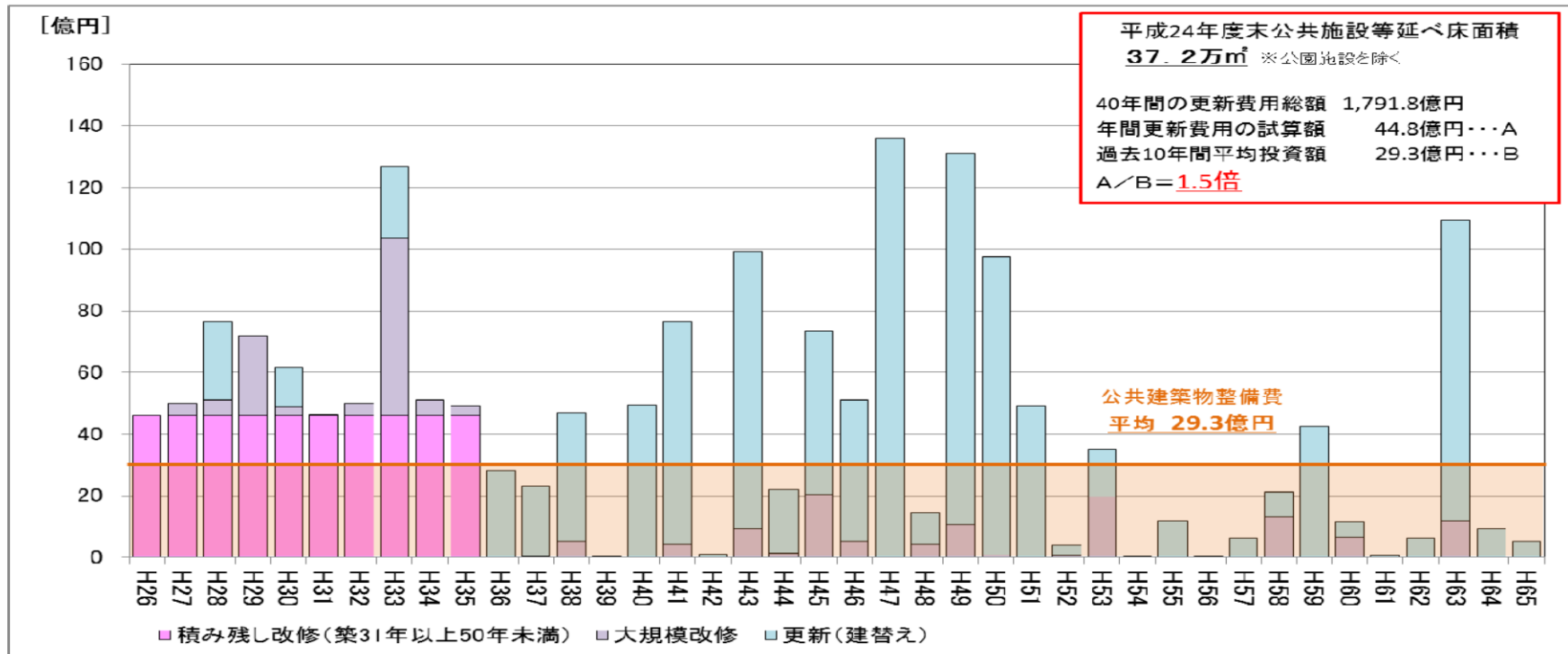


上尾市公共施設等総合管理計画

◆公共建築物等の更新費等費用の見通し

- 公共建築物の建替え及び大規模改修費用について、今後40年間で約1,792億円、年平均約45億円になると見込まれ、公共建築物に係る投資的経費（年平均約29.3億円）の約1.5倍になります。
- 特に建替えについては、平成50年前後にピークに達すると見込まれています。

【公共建築物の更新費用予測】



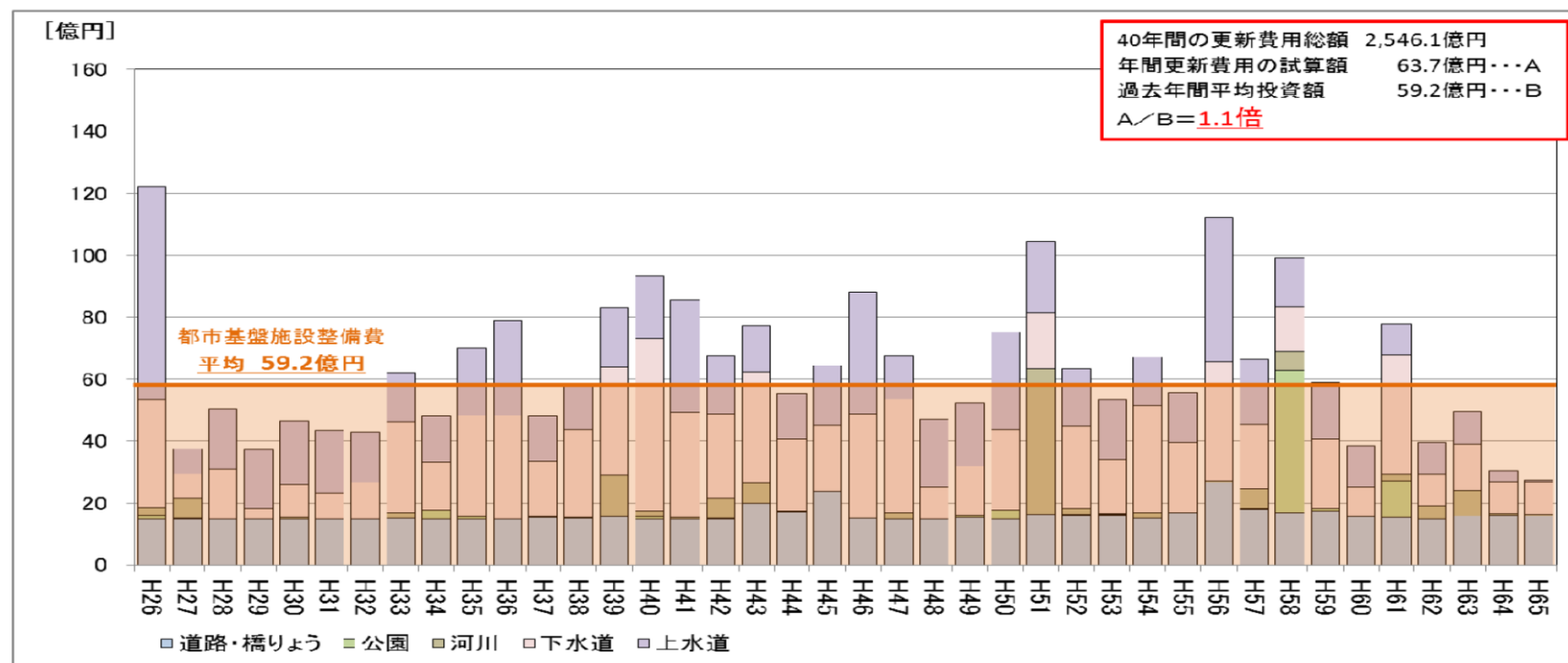
※上尾市公共施設等総合管理計画は、本市の公共施設・インフラのマネジメントを定める計画体系全体の基本方針で、マネジメントの原則や施設の管理運営等に係る実施方針等を示すもの。計画期間は平成28年度から令和37年度までの40年間。

上尾市公共施設等総合管理計画

◆都市基盤施設の更新費等費用の見通し

- 都市基盤施設の更新費について、今後40年間で約2,546億円、年平均約63.7億円になると見込まれ、都市基盤施設に係る投資的経費（年平均約59.2億円）の1.1倍になります。
- これまでの投資額のほとんどが新規整備に充てられてきた状況や今後の整備計画等を考慮すると、実態はこの倍率以上になると考えられます。

【都市基盤施設の更新費用予測】



上尾市公共施設等総合管理計画

◆公共施設等全体の更新等費用の見通し

- 今後 40 年間の公共建築物と都市基盤施設を合わせた公共施設等全体の更新費用予測額は、約 4,506 億円となり、過去 10 年間の投資額平均から試算した投資額 3,540 億円を約 966 億円上回ることになります。

◆公共施設マネジメントの目標値

更新等費用の見通しを踏まえて、公共施設マネジメントの目標を次の通り設定します。

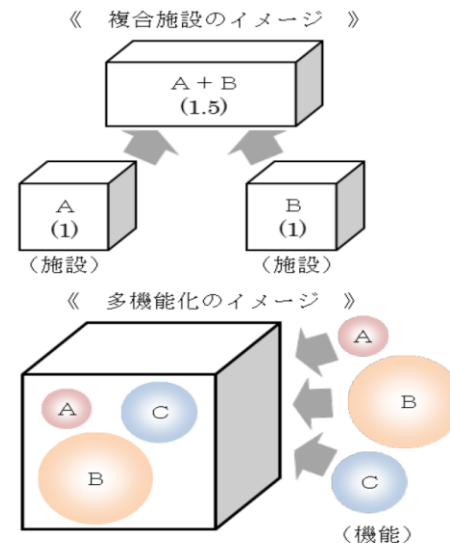
- ➡ 公共建築物は、40 年間で経費の 35%を削減する。
- ➡ 都市基盤施設は、40 年間で経費の 10%を削減する。

公共建築物（ハコモノ）における原則

施設の複合化や多機能化及び更新の際に必要とされる機能の峻別と補完により総量を縮減し、新規整備は抑制する。

都市基盤施設（インフラ）における原則

ライフラインの確保を最優先とし、効率的に長寿命化を進め、経費の縮減と平準化を図り、都市基盤施設の新規整備・改修・更新を実施する。



上尾市地域創生長期ビジョン・総合戦略

人口減少の主な要因

- ①合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均値)が低い。*

合計特殊出生率(H25): 全国1.43、埼玉県1.33、上尾市1.27

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率2.07より低い

少子化を止める
(出生率の改善)

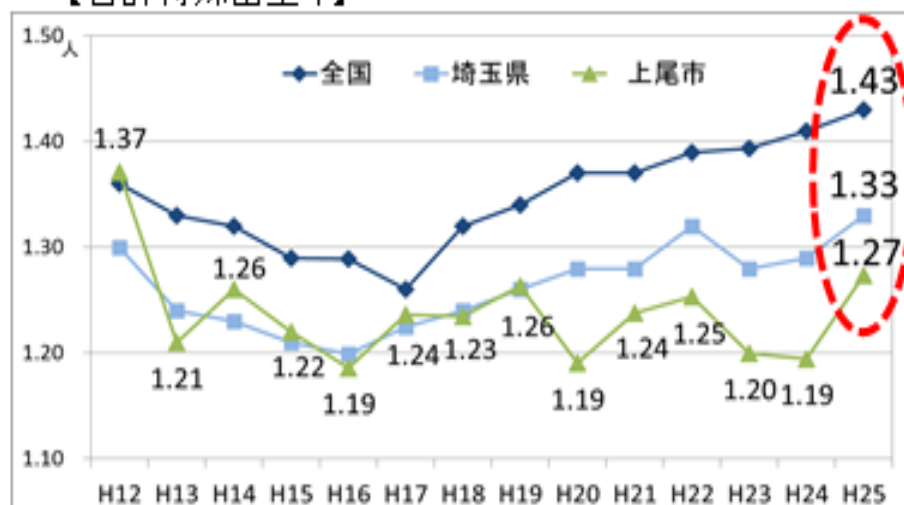
総合戦略では

- ②出生数に影響する20歳代後半から40歳代前半の転出超過が他の年代に比べ多い。

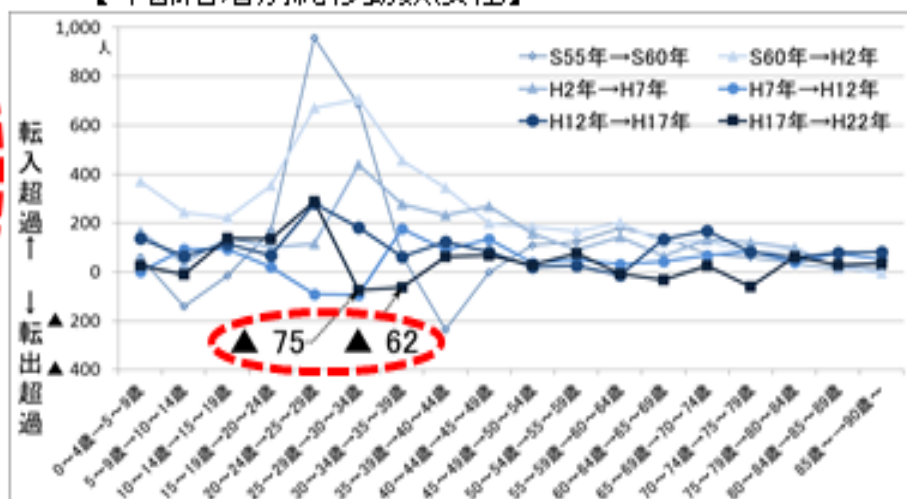
純移動数(H17→H22): 20代後半の女性▲75人、30代前半女性▲62人、40代前半の男性▲47人

子育て世代の転出
を防ぐ(定住促進)

【合計特殊出生率】



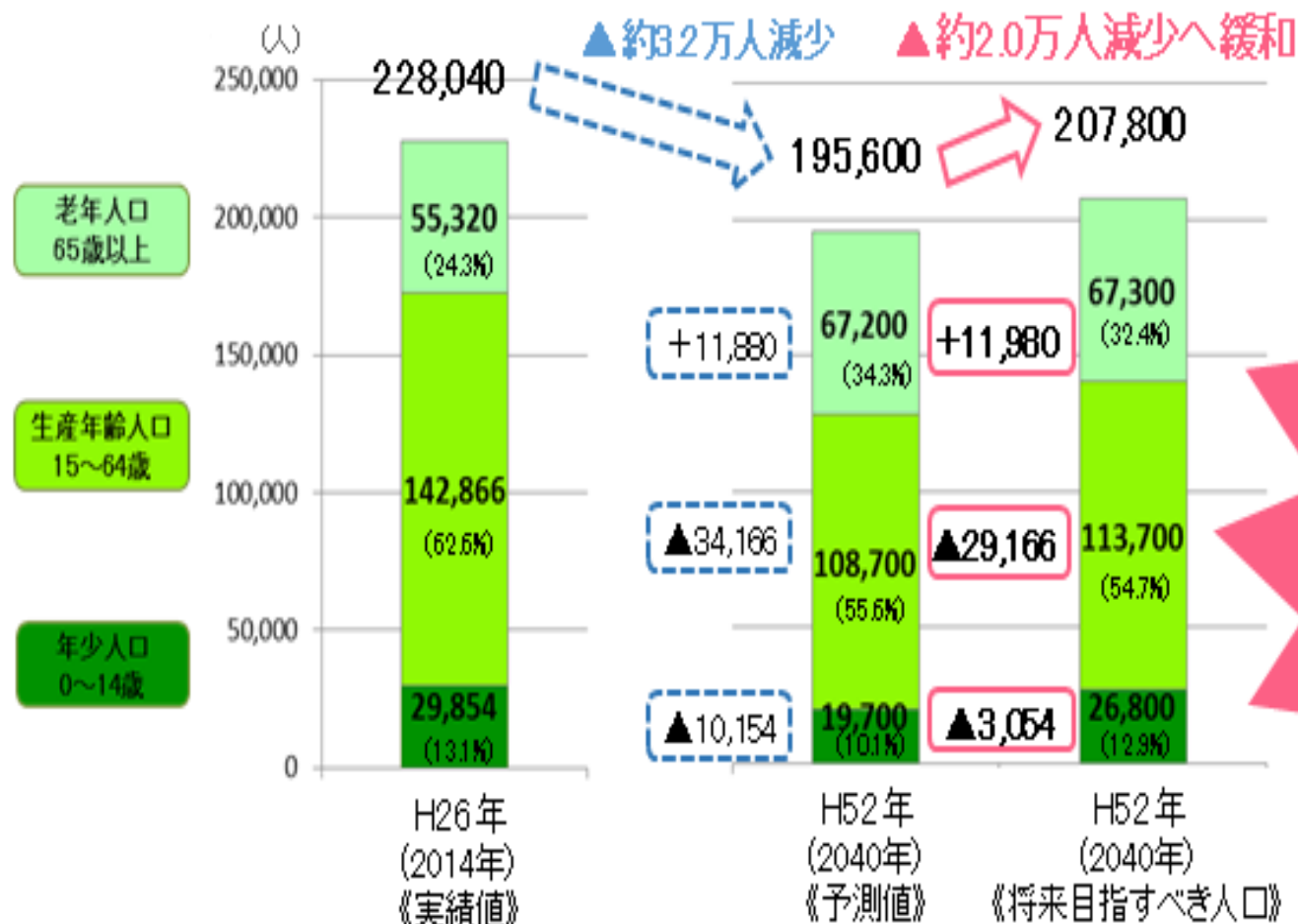
【年齢階層別純移動数(女性)】



※上尾市地域創生長期ビジョン・総合戦略は、本市の人口の現状と将来の展望を示すとともに、人口減少対策として今後特に注力していくべき施策等を示すもの。計画期間は平成28年度から令和2年度までの5年間。

上尾市地域創生長期ビジョン・総合戦略

将来目指すべき人口



総合戦略を
実施し、
人口を
約1.2万人
引き上げ

■第5次上尾市総合計画(現行計画) の概要

第5次上尾市総合計画(現行計画)

計画の構成

第5次上尾市総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画によって構成します。

基本構想

基本構想は、本市のまちづくりの基本的な理念と目指す姿、方向性の大筋を示すもので、平成23年度を初年度とし、平成32年度を最終年度とする10か年構想です。

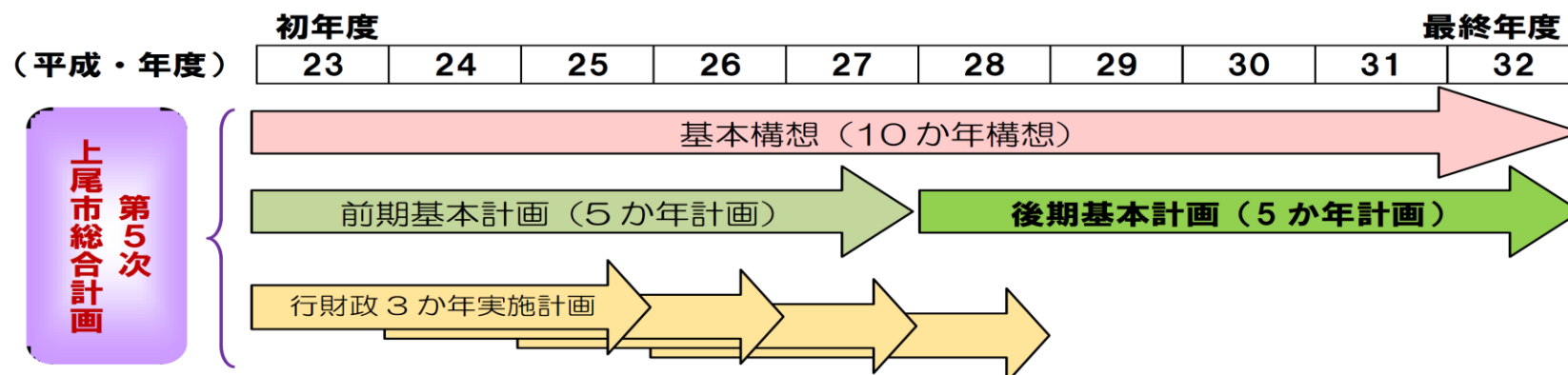
基本計画

基本計画は、基本構想に沿って市民・事業者・行政が進めるまちづくりの施策、行動内容を具体的、体系的に示すもので、基本構想期間の10年間を前期と後期に分けた5か年計画です。

実施計画

実施計画は、基本計画に掲げた施策のうち、本市が行う具体的事業の内容に財政状況を勘案して示すもので、計画期間を3か年とし、毎年度見直ししながら向こう3か年の計画を、「行財政3か年実施計画」として定めています。

計画の期間



※第5次上尾市総合計画は、本市の最上位計画であり、基本的課題を解決しながら、将来の目指す姿を実現するため、まちづくりの基本理念に沿って進める共通のまちづくりの基本方向を定めるもの。計画期間は平成23年度から令和2年度までの10年間。

第5次上尾市総合計画(現行計画)

将来都市像

笑顔きらめく“ほっと”なまち あげお

市民一人ひとりが、心の豊かさを感じ、それが笑顔となって表れるまち。安心・安全で快適な環境のもとで、住んでいる人々が“ほっと”できるまち。さまざまなイベントなどにより、上尾市の魅力が発信され、経済活力も高まる活気あふれる“ホット(熱い)”なまち。

まちづくりの基本方向

支え合う
安心・安全な
まちづくり

未来につなぐ
環境づくり

快適な
都市空間づくり

美しく心豊かな
まちづくり

たくましい
都市活力づくり

明日を担う
人づくり

市民との協働と新たな行政運営

基本理念

協 働

市民・事業者・行政が力を合わせ、人と人が助け合い、支え合って、より良い地域社会をつくる

自 立

市民・事業者・行政が主体性を持って自律的に、責任を持って自らのまちを未来に引き継ぐ

共 生

さまざまな人々が交流しながら、環境とのかかわりを大切に、持続可能な循環型社会をつくる

独 創

市民・事業者・行政は、歴史や伝統を踏まえ、新たな文化を築き、その個性と魅力を誇りとして、多くの人々をひきつける